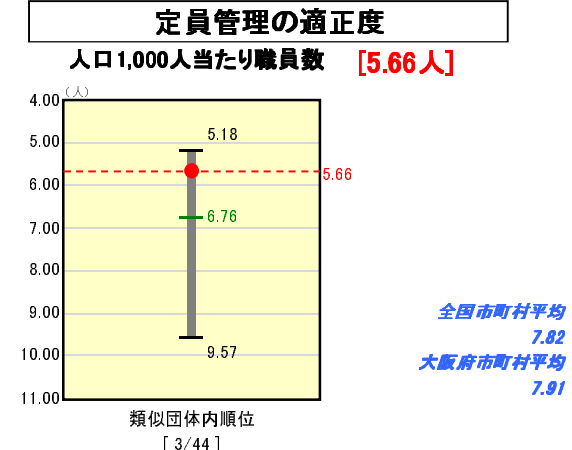
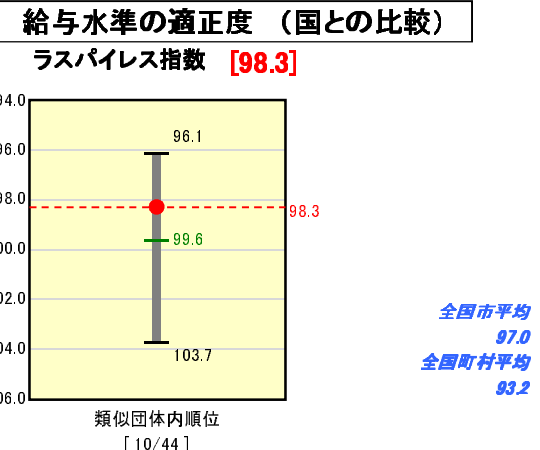
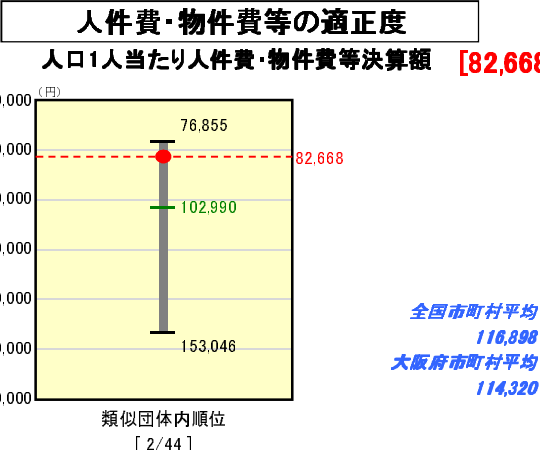
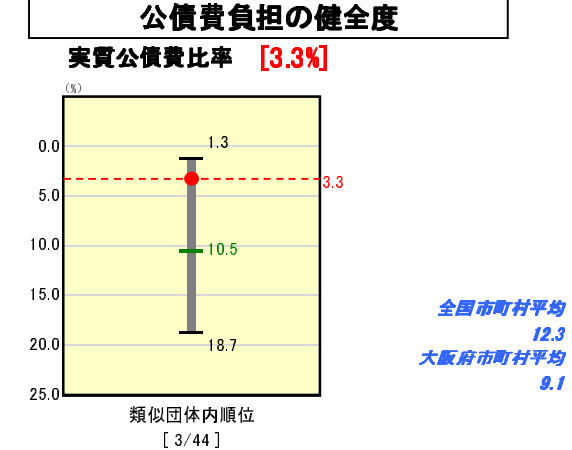
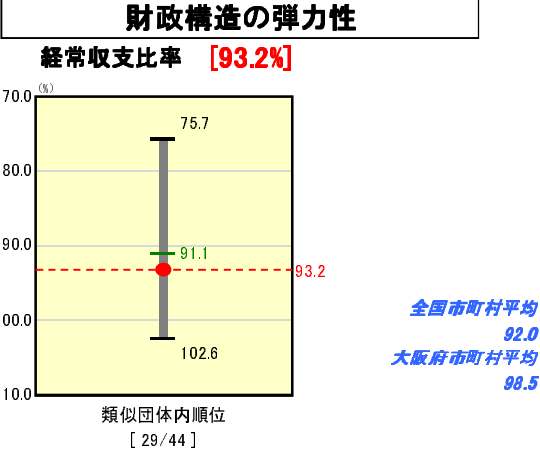
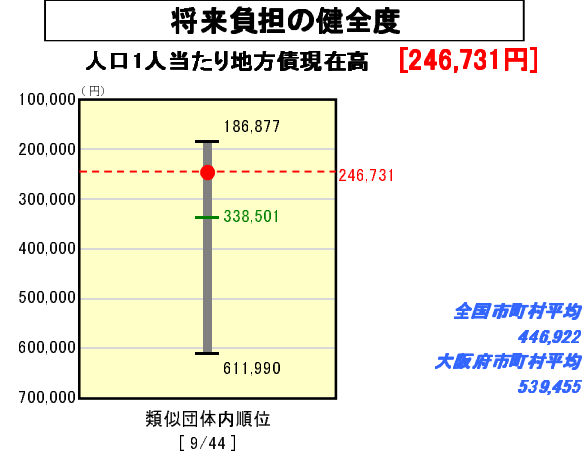
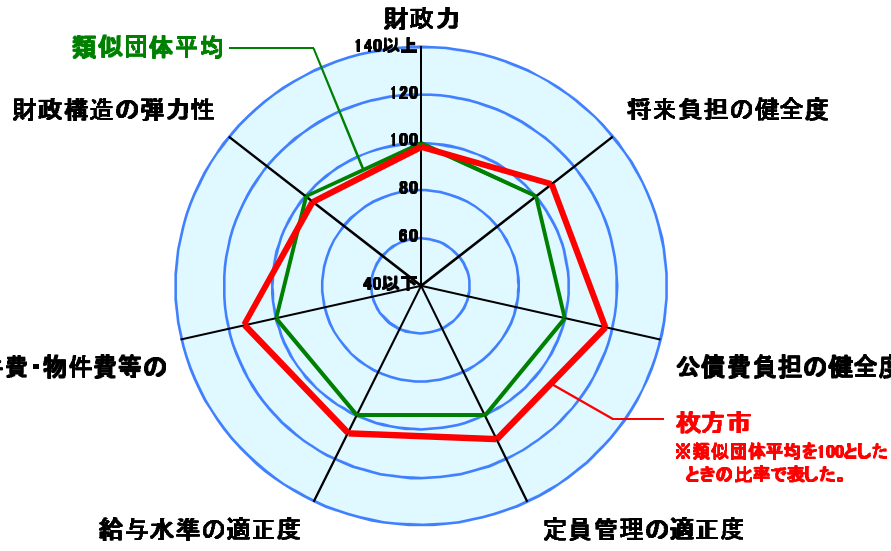
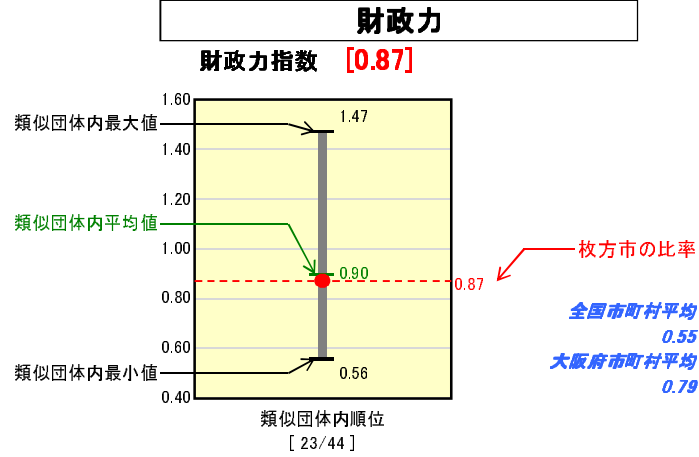


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 枚方市

人口	405,865 人	(H20.3.31現在)
面積	65.08	km ²
歳入総額	112,035,978	千円
歳出総額	110,888,118	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
平成19年度決算では、前年度に引き続き類似団体平均を下回るようになったが、対前年度比では0.02ポイント改善した。これは、市民税が所得税からの税源移譲や定率減税の廃止、市内企業の業績好調により増額となったことが要因と考えられる。しかし、平成20年度後半からの景気後退に加え、今後、人口の減少や少子高齢化の影響により、税財源環境は一層厳しさを増すことから、市政の構造改革をすすめ、財政基盤の安定化を図っていく。
- 経常収支比率**
類似団体平均を上回っており、対前年度比でも3.6ポイントの悪化となった。これは、定率減税の廃止による地方特例交付金の減額、市税収入の増額による地方交付税の減額、所得増と税の廃止などにより経常一般財源等が減額になったこと、さらに退職手当の増加により人件費で1.7ポイント増、扶助費で0.8ポイントの増となったためである。類似団体平均との差においても、対前年比で1.6ポイント悪化し2.1ポイント差となっている。今後は、市税の増収が見込めないこと、扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから、経常収支比率の改善は非常に困難であるが、構造改革アクションプランに掲げられた目標の達成などを通じて、財政の健全化に努めていく。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
人口1人当たり決算額は、対前年度比で約1,000円の増となっている。類似団体平均は下回っているが、これは消防業務を一部事務組合で行っているため、その決算額が補助金等に経常されていることが主な要因である。
- ラスパイレス指数**
ラスパイレス指数は、年々減少傾向にあり、平成19年度は前年度比0.3ポイント減の98.3となった。類似団体平均を1.5ポイント下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努めていく。
- 人口1人当たり地方債現在高**
平成11年度以降、投資的経費を抑制したことや昭和50年代に発行した義務教育施設整備にかかる既発債の償還完了等により減少傾向が続いていたが、平成18年度以降は火葬場建設及び周辺整備事業・東部清掃工場の整備による地方債や地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債等が増加したことなどにより地方債残高が2年連続で増加している。今後も、学習環境PFI事業の実施などにより一時的に増加することが見込まれるが、投資的事業全体の適正化を図り、引き続き類似団体平均を上回ることのないよう努めていく。
- 実質公債費比率**
平成13年度をピークに公債費は減少している。平成19年度においては「元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源」に都市計画税が加えられたため、前年と比較して大きく変動しているが、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。今後は、大規模事業の実施により、市債の発行が一時的に増加するが、現状より悪化させないように努めていく。
- 人口1,000人当たり職員数**
平成19年度においては、前年度より116人の人員削減を行った。今後も構造改革アクションプランに掲げる目標である、平成25年4月1日まで700人の削減を達成するために適正な定員管理に努めていく。